

JISA ミャンマーミッション 概要報告

平成 25 年 1 月 30 日（水）～2 月 3 日（日）に、JISA 浜口 友一 会長、五十嵐 隆 副会長、舟橋 千鶴子 理事、河野 憲裕 副会長・専務理事をはじめとする 14 名がミャンマー・ヤンゴンを訪れ、ミャンマーコンピュータ協会（MCF）と懇談を行ったほか、現地のソフトウェア・サービス企業および日系 IT 関連企業を訪問、視察した。

まず、ミャンマーDCR 社で毎朝 8 時から行われている朝礼を視察。同社では毎朝、ミャンマー人社員が皆の前で日本語で発表を行っており、社員約 200 名のほぼ全員が日本語を話すことができる。2008 年に設立後、社員はすべて新卒で採用しており、今年でようやく 1 期生が 5 年目となり、グループをまとめるリーダーに成長しつつあるとのことだった。

次に、日本企業のミャンマー進出のサポートをしているグローバルイノベーションコンサルティング社を訪問。ミャンマーについての概要やミャンマーでの IT 企業設立方法、日系 IT 企業進出状況などについて説明を受けた。その後、同社が企業設立・運営サポートを行っている、ウェブサイト構築・運営に関するオフショア開発をヤンゴンで行っている日系ベンチャー企業を訪問。約 30 人の若いミャンマー人技術者が 1 つの部屋に PC を並べて作業をしているのを見学した。

なお、ヤンゴンコンピュータ大学の卒業生の就職率はわずか 30%程度と言われるほどミャンマーでは就職難のため、有能な男性はシンガポールなどの国外へ行ってしまい、それ以外の男性は 1 次産業に従事することが多いらしく、ミャンマー国内の大学生も ICT 企業社員も、8-9 割が女性とのことであった。

午後はミャンマーの大手 IT 企業である KMD 社を訪問。同社は、IT 関連教育サービス、政府系機関のシステム開発、コンピュータハードウェアの販売などを行っているとのことであった。同ビル内で行われている 4-5 名の IT クラスの授業も見学した。

夜は、JISA のカウンターパートである、ミャンマーコンピュータ協会（MCF）役員・メンバーとのネットワークングディナーを行い、懇談をおこなった。U Thein Oo 前 MCF 会長と浜口 JISA 会長よりそれぞれ挨拶が行われ、今後も JISA と MCF との間で日緬間の IT ビジネス推進のために協力していくことで合意した。

翌朝は、ミャンマーICT（MICT）パーク内で MCF とミーティングを行い、ミャンマーの ICT 産業の概要について説明を聞いた。1998 年に設立された MCF の現在のメンバー企業数は 564 社。ミャンマーの ICT マスタープランは 2011-2015 の第 3 期目に入っており、主な活動としては、人材育成、表彰制度、セミナー・ワークショップ、国際交流、留学制度、展示会、研究開発奨励などを行っている。ICT パークはヤンゴンだけでなくマンダレーとヤタナルポンにあるが、半数以上の ICT 企業はヤンゴン周辺にある。2010 年の PC 普及率は、約 1%程度となっているとのことであった。

引き続き U Thein Oo MCF 前会長が会長を務める ACE Data Systems 社の概要について説明をうけた。同社は 1992 年に設立され、現在、ミャンマーで最も有力なソフトウェア・サービスプロバイダー。同社は、ソフトウェア製品開発、アウトソーシング、IT コンサルティング・メンテナンス、システムインテグレーション、ICT 専門教育などを行っている。その後、MICT パーク内にある同社オフィスを見学した。

午後は、同じくミャンマーの大手システムインテグレーターである、Myanmar Information Technology (MIT)社と MICT パーク内でミーティングを行った。1997 年設立の同社は、ハードウェアの売上げは少なく、銀行、小売り、企業、医療、サービス関連のシステムを主に提供しており、特にミャンマー国内の銀行は、全て同社の製品を使っているとのことであった。ACE Data Systems 社は日本とのビジネスの売上げが大きいのに対し、同社は売上げの 80%は国内、残りの 20%は、シンガポールでのソフトウェア販売、イギリス、スペイン、マレーシア、カンボジアなどからのアウトソーシングとなっている。クレジットカードがミャンマー国内で普及していない理由は、国民の所得が低いこととインフラがしっかりしていないためとのことで、最近ではデビットカードが徐々に普及しつつあるようだった。

最後に、同 MICT パークに入居している NTT データミャンマー社を訪問。同社は 2012 年 11 月に営業を開始したばかりであるが、低コストの対日オフショア開発拠点として、また、コスト競争力のある英語圏向けオフショア開発リソース獲得を目的として、今後 5 年で 500 名体制を目指している。現在いる 65 名の社員は全員、海外グループ会社またはミャンマー国内で研修を行っている。

翌 2 月 2 日（土）は市内視察後、夜ヤンゴンを出発し、翌朝帰国した。

以上